

2022年 7月13日-7月18日 調査

第七回・新型コロナウイルス対策による テレワークへの影響に関する調査 調査結果

パーソル総合研究所
シンクタンク本部



パーソル 総合研究所

調査名称	パーソル総合研究所「第七回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する調査」
調査内容	新型コロナウイルス対策によるテレワークの実態・課題について、ワクチン普及後の第7波の感染拡大状況下における実態や意識を定量的に把握する。
調査手法	調査会社モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	2022年 7月13日-7月18日
調査対象者	[テレワーク実態について] 全国の就業者 20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 正規雇用 n=20,046 非正規雇用 n=5,009 公務員・団体職員 n=305 ※これまでの調査データと比較するため、主に正規雇用の従業員の数値を用いて分析。 ※正社員の調査結果の数値は国勢調査の正規の社員性年代別の構成比、第四回/五回/六回調査時の職種の構成比に合わせてウェイトバック処理。 ※グラフ中のサンプル数はウェイトバック処理後のサンプル数。四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。 [テレワークのその他の実態について] テレワーク実施者（正社員） = 432
実施主体	株式会社パーソル総合研究所

引用について

本調査を引用いただく際は出所を明示してください。出所の記載例：パーソル総合研究所「第七回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する調査」

1.

テレワークの実施状況①

■従業員のテレワーク実施率

-新型コロナウイルス感染拡大の第7波の傾向がみられていた

2022年7月13日-7月18日時点でのテレワーク実施率は、正規雇用社員（以下正社員）で25.6%。

2022年2月の第6波時の28.5 %から微減（-2.9ポイント）。

-雇用形態別に見ると、契約社員・嘱託社員は15.0%、派遣社員は18.8%、パート・アルバイトが5.9%。

公務員・団体職員は13.4%であった。2月時点と比較すると公務員・団体職員以外は微減傾向。

-テレワーク非実施の理由1位は「テレワークで行える業務ではない」で44.3%。（正社員ベース）

過去からの推移を見ると「テレワーク制度が整備されていない」は減少傾向。

■企業のテレワーク方針

-テレワークに関する企業方針は、テレワーク推奨＋命令の合計で33.3% となり、

第6波時の38.6%から-5.3ポイント。2020年4月以降で最低の数値となった。

「特に案内がない」も61.2 %と高い。（正社員ベース）

2.

テレワークの実施状況②（以下、すべて正社員ベース）

■業種・企業規模・職種別傾向

- 業種別には、情報通信業が最上位で60.0%、学術研究・専門技術サービス業が36.9%と続く。
一方で、医療・介護・福祉業は7.3%、宿泊・飲食サービス業は12.8%と低い。
- 企業規模別の実施率を見ると、すべての企業規模で2月の第6波時点から減少。
10人-100人未満で14.2%、1万人以上規模で41.2%。
- 職種別の実施率は、Webクリエイティブ職で70.1%、コンサルタントが68.4%と高い。

■都道府県別傾向

- 都道府県別には、東京が44.6%で1位。2位が神奈川県で37.7%。
2月の第6波時と比較すると、47都道府県のうち39都道府県で減少が見られた。

■従業員の今後のテレワーク継続希望

- テレワーク実施者のテレワーク継続意向は80.9%。2020年4月以降で過去最高を記録。

3.

その他のテレワーク関連の実態③（以下、すべて正社員ベース）

■テレワーク時の生産性

- 出社時の生産性を「100」とした時のテレワーク時の主観的生産性を尋ねると、平均89.6%。
2月の第6波時から比較して+5.4ポイントと上昇。

■テレワーク普及にあたって行われた施策

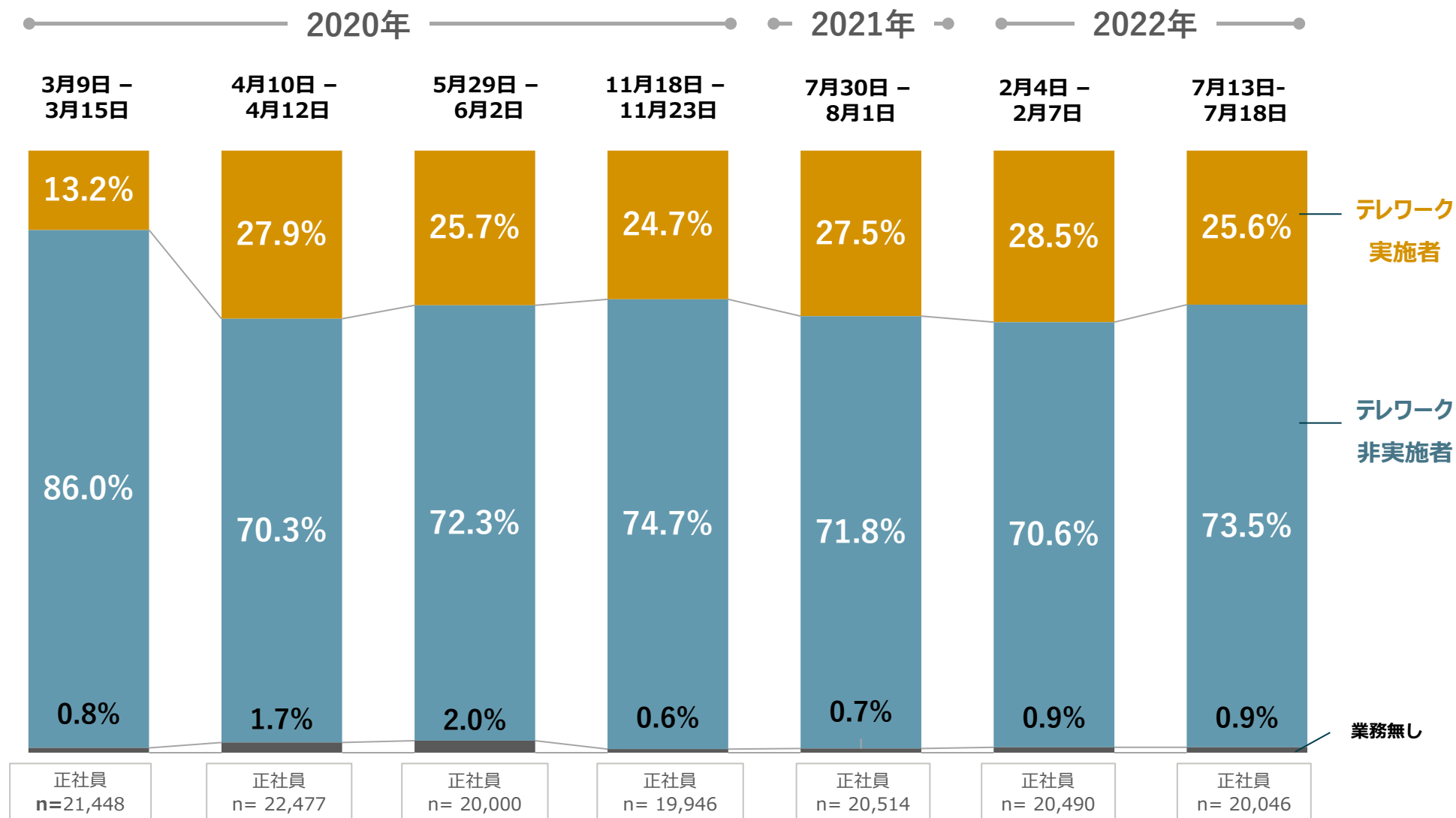
- 1位が「遠隔会議システムの導入・利用促進」で42.6%、2位が「ビジネスチャットツールの導入・利用促進」で31.7%。
働き方そのものやコミュニケーションへの工夫は、未だに少ない。

■テレワークと転勤・単身赴任

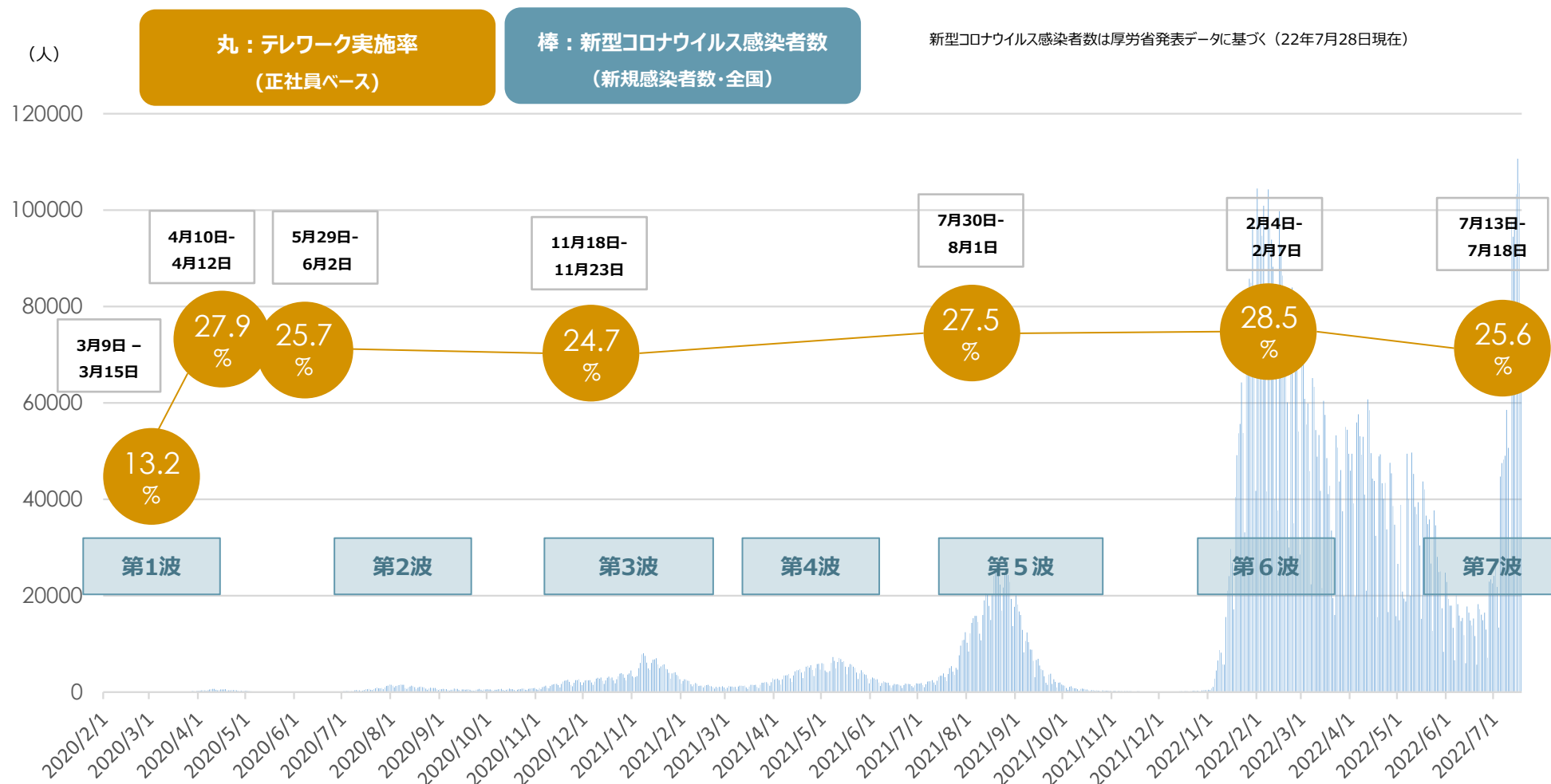
- テレワーク頻度が高くなるほど、転勤、単身赴任を希望しない者が増える傾向にある。
毎日テレワークしている就業者は、転勤について78.0%、単身赴任については82.9%が「したくない」と回答。

従業員のテレワーク実施状況

【全国】従業員のテレワーク実施率 推移 正社員ベース



【全国】 新型コロナウイルス感染者数とテレワーク実施率の推移

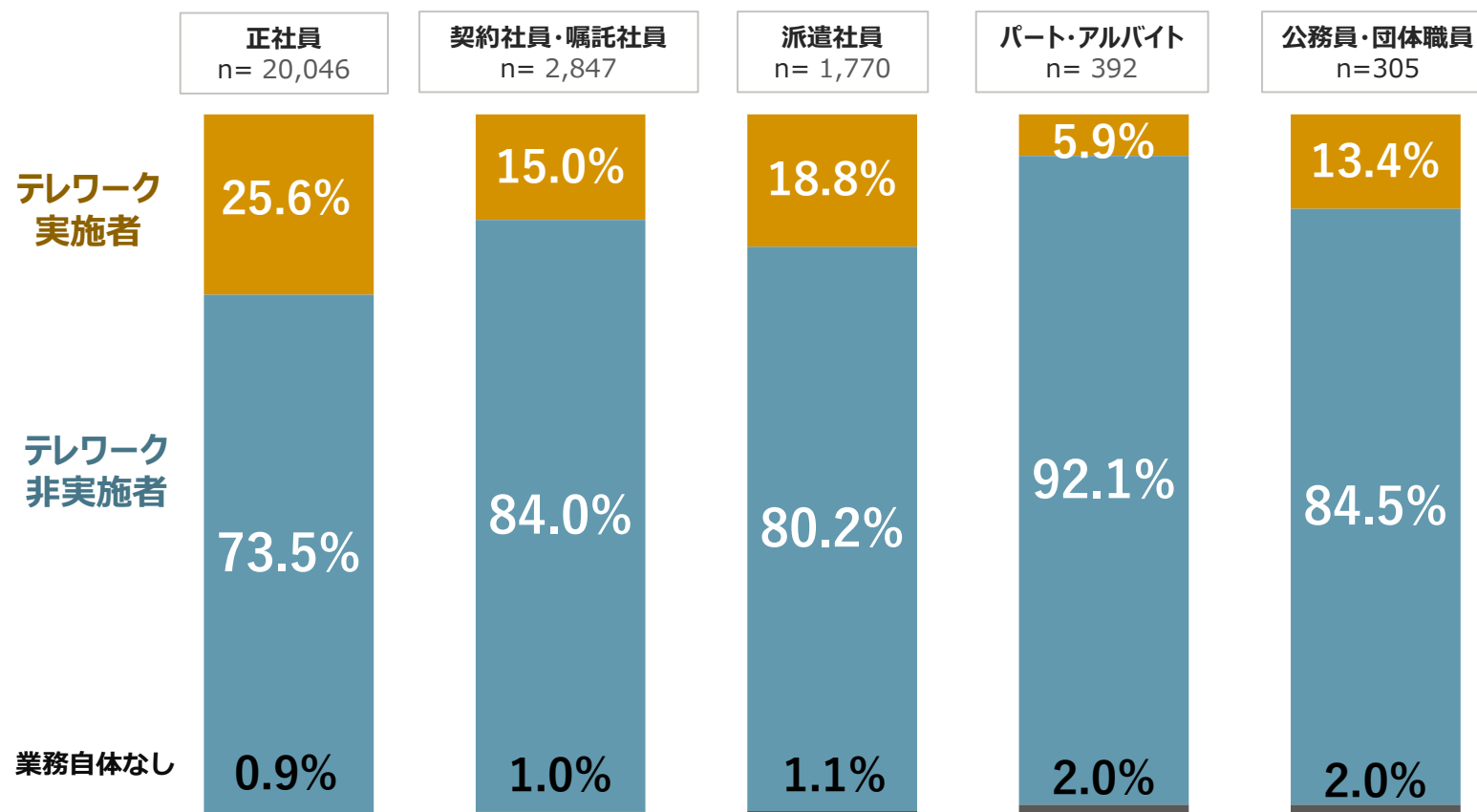


2022年7月13日-18日

雇用形態別のテレワーク実施率

非正規雇用

(平均テレワーク実施率：15.6%)



※四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合あり

企業規模が大きいほどテレワーク実施率は高い。100人未満規模と1万人以上規模では、約3倍の差がある。

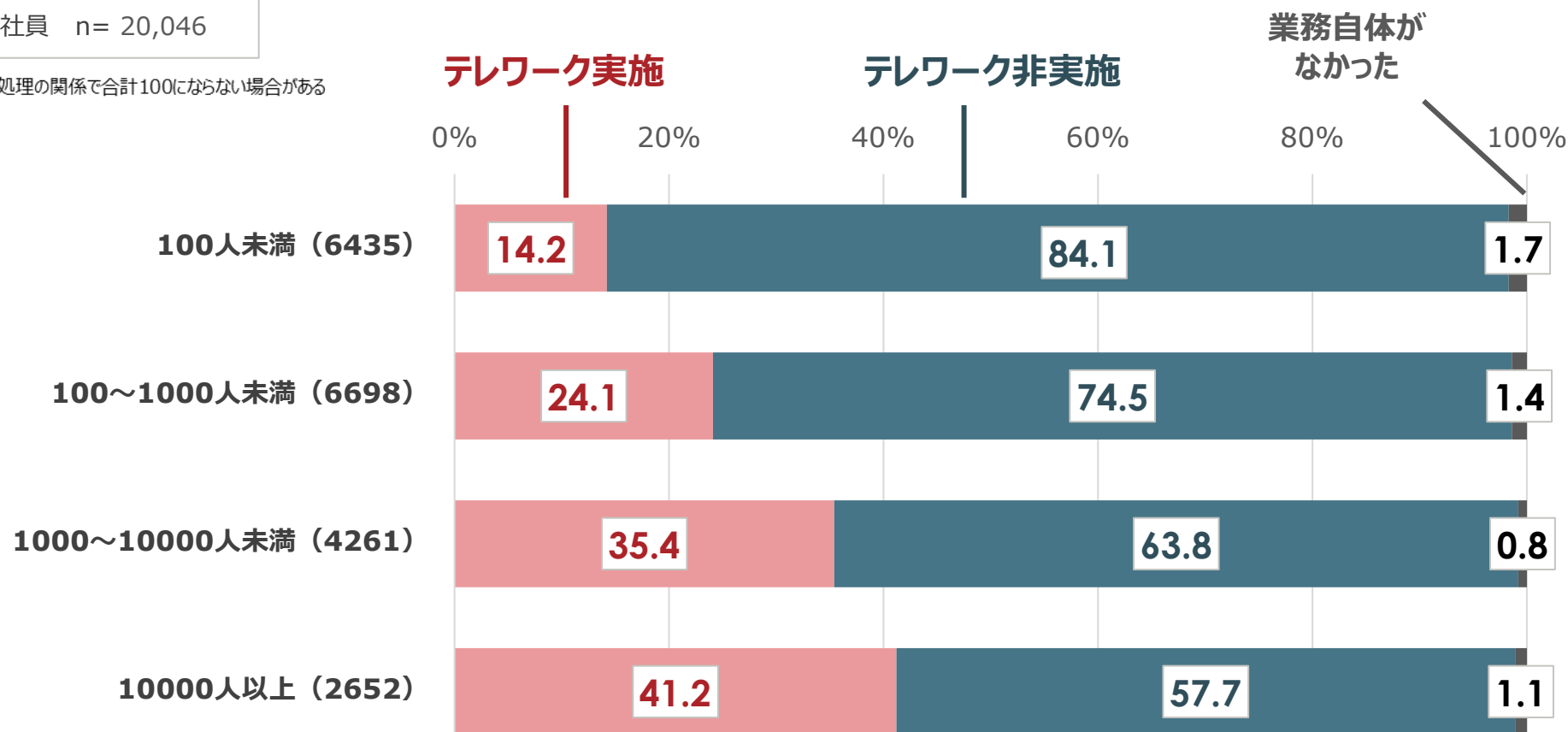
7月13日-18日

企業規模別 テレワーク実施率

正社員ベース

正社員 n= 20,046

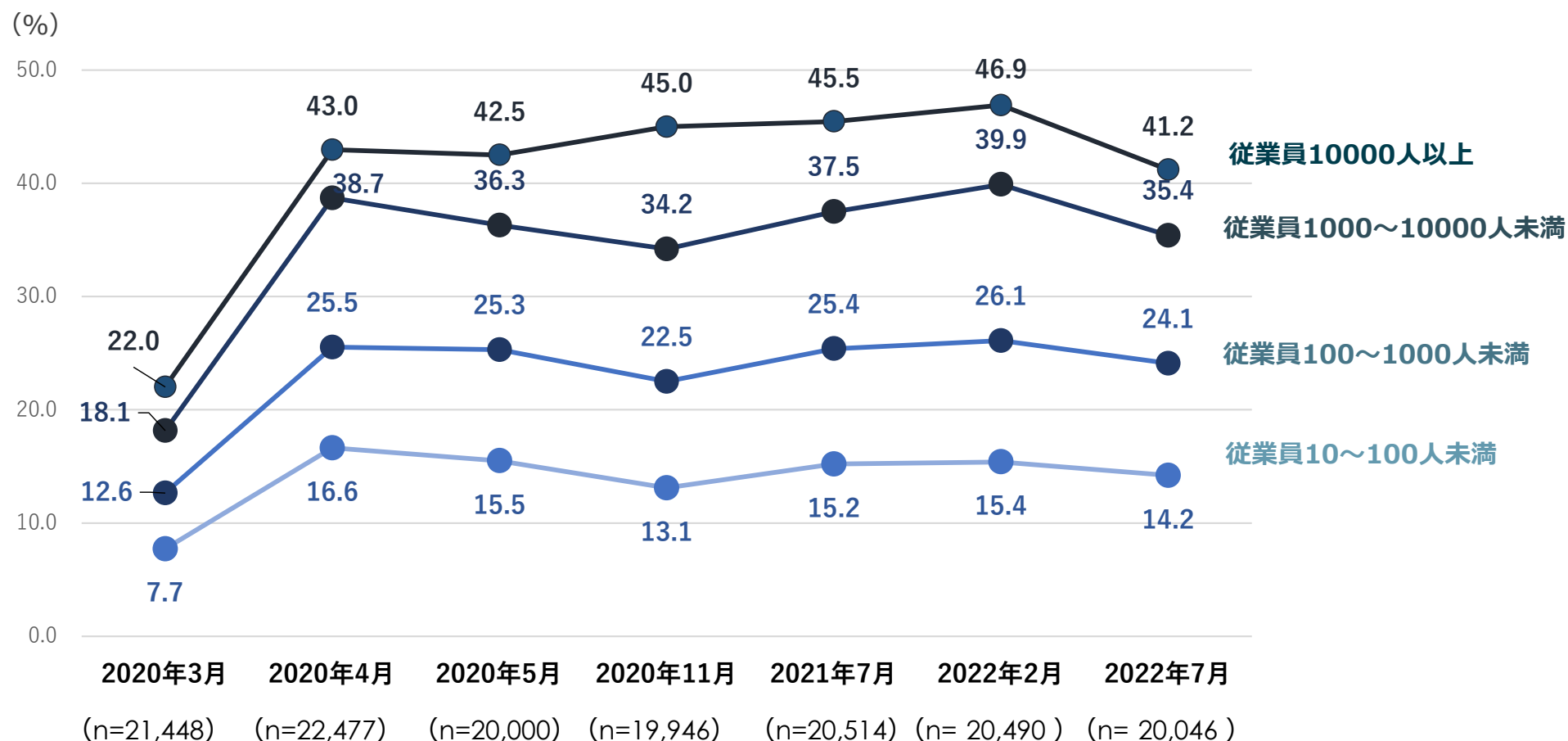
四捨五入処理の関係で合計100にならない場合がある



企業規模別にテレワーク実施率の推移をみると、すべての従業員規模の企業で低下。

企業規模別 テレワーク実施率 推移

正社員ベース



業種別テレワーク実施率

正社員ベース

	7月の サンプル数	7月 第7波時 (%)	2022年2月 第6波時 (%)	2月からの 実施率変化 (pt)
建設業	(1367)	21.9	25.3	-3.4
製造業	(5751)	26.8	31.0	-4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	(396)	28.3	31.8	-3.5
情報通信業	(1652)	60.0	63.0	-3.0
運輸業、郵便業	(1503)	10.2	13.1	-2.9
卸売業、小売業	(2004)	19.6	21.0	-1.4
金融業、保険業	(1218)	30.8	36.0	-5.2
不動産業、物品賃貸業	(426)	31.3	25.3	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	(206)	36.9	43.8	-6.9
宿泊業、飲食サービス業	(424)	12.8	10.2	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	(421)	14.6	19.5	-4.9
教育、学習支援業	(347)	18.9	19.8	-0.9
医療、介護、福祉	(1638)	7.3	7.0	0.3
その他のサービス業	(1772)	27.6	29.0	-1.4
上記以外の業種	(921)	30.0	33.4	-3.4

※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

地域別テレワーク実施率

正社員ベース

	7月の サンプル数	7月 第7波時 (%)	2022年2月 第6波時 (%)	2月からの 実施率変化 (pt)
北海道・東北	(1886)	13.5	17.8	-4.3
関東	(8484)	36.9	40.1	-3.2
東海・北陸・甲信越	(3397)	17.3	19.0	-1.7
近畿	(3600)	21.7	25.2	-3.5
中国・四国・九州	(2679)	14.2	16.6	-2.4
■東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）	(7643)	38.9	42.2	-3.3
■名古屋圏（愛知、岐阜、三重）	(2002)	20.4	21.8	-1.4
■大阪圏（大阪・兵庫、京都・奈良）	(3297)	22.2	25.8	-3.6

※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

都道府県別テレワーク実施率 | 実施率順

正社員ベース

【注】 サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。サンプル数が少ない都道府県は参考値。

調査実施期間
7月13日-7月18日
正社員のみ

	7月の サンプル数	7月 テレワーク実施率 (%)	2022年2月 第6波時 (%)	2月からの 実施率変化 (pt)
東京都	(3414)	44.6	47.3	-2.7
神奈川県	(1849)	37.7	41.9	-4.2
千葉県	(1087)	34.0	38.3	-4.3
埼玉県	(1294)	30.0	32.6	-2.6
大阪府	(1701)	23.3	27.8	-4.5
兵庫県	(982)	23.3	25.6	-2.3
栃木県	(258)	22.6	26.0	-3.4
愛知県	(1497)	21.6	24.3	-2.7
宮城県	(310)	21.3	21.5	-0.2
福岡県	(636)	19.9	24.2	-4.3
茨城県	(338)	19.4	24.2	-4.8
滋賀県	(190)	18.1	20.4	-2.3
山梨県	(70)	17.9	20.9	-3.0
岐阜県	(259)	17.9	14.9	3.0
京都府	(406)	17.9	20.7	-2.8
山形県	(160)	17.1	17.8	-0.7
広島県	(422)	17.1	20.8	-3.7
奈良県	(209)	17.0	19.7	-2.7
石川県	(137)	16.8	17.7	-0.9
三重県	(247)	15.8	13.0	2.8

沖縄県	(119)	15.7	17.2	-1.5
静岡県	(459)	15.4	18.7	-3.3
北海道	(748)	15.0	19.3	-4.3
長野県	(222)	14.6	19.0	-4.4
熊本県	(132)	14.6	16.4	-1.8
鹿児島県	(124)	14.0	13.3	0.7
大分県	(90)	13.6	11.8	1.8
和歌山県	(113)	13.1	15.6	-2.5
宮崎県	(78)	12.8	18.1	-5.3
岡山県	(225)	12.5	15.5	-3.0
群馬県	(244)	11.6	14.6	-3.0
長崎県	(83)	10.9	16.9	-6.0
福島県	(238)	10.8	19.3	-8.5
山口県	(131)	10.5	10.4	0.1
富山県	(148)	9.9	5.9	4.0
愛媛県	(154)	9.7	10.8	-1.1
島根県	(78)	9.3	12.0	-2.7
佐賀県	(63)	8.9	5.2	3.7
高知県	(44)	8.2	9.6	-1.4
新潟県	(263)	8.0	8.7	-0.7
徳島県	(84)	7.8	12.4	-4.6
香川県	(134)	7.6	6.3	1.3
秋田県	(130)	6.6	14.0	-7.4
鳥取県	(82)	6.6	9.8	-3.2
福井県	(95)	5.9	10.5	-4.6
青森県	(160)	5.7	12.2	-6.5
岩手県	(140)	3.4	9.0	-5.6

職種別テレワーク実施率 | 実施率順

正社員ベース

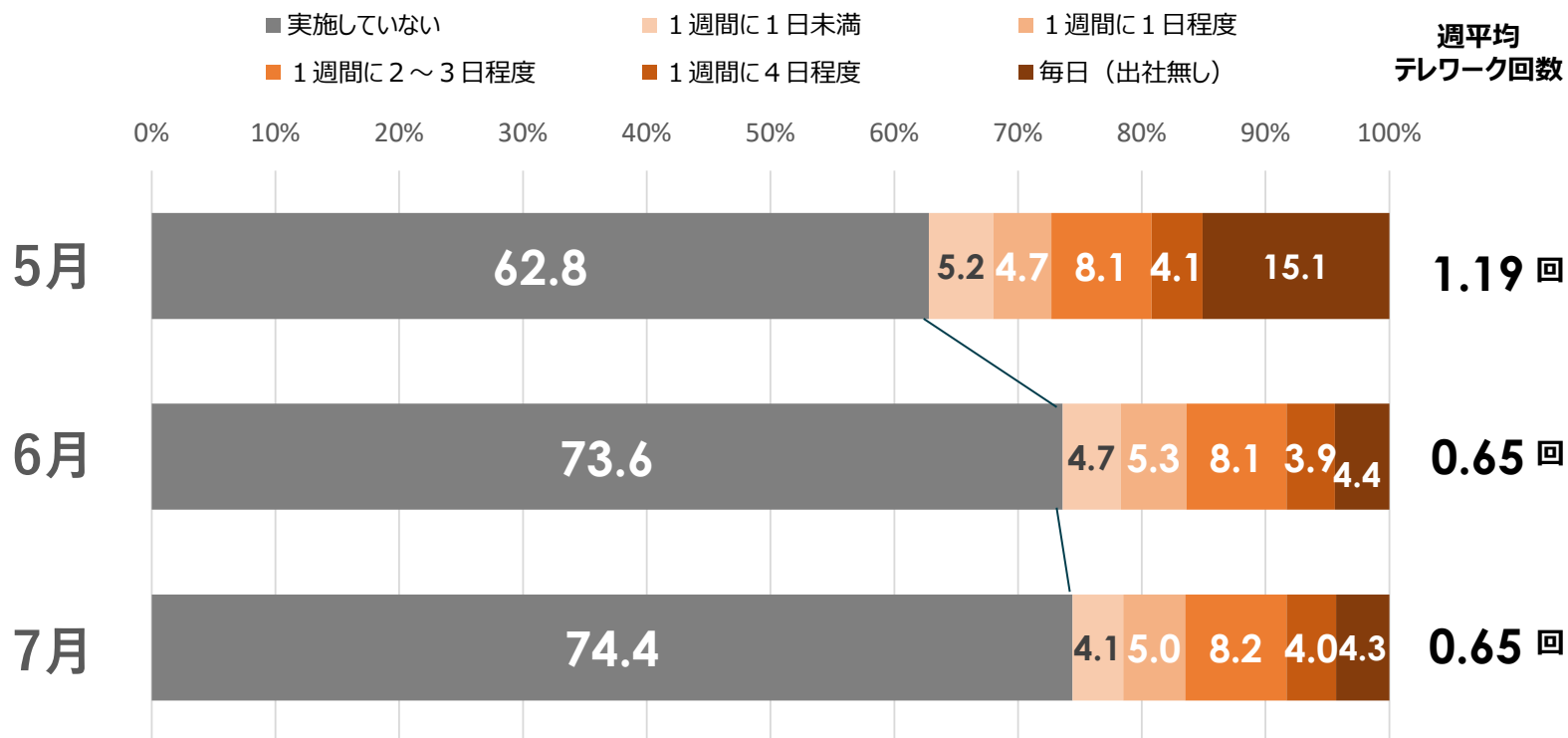
【注】 サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。サンプル数が少ない職種は参考値。

	7月の サンプル数	7月 テレワーク実施率 (%)	2022年2月 第6波時 (%)	2月からの 実施率変化 (pt)
Webクリエイティブ職	(54)	70.1	76.9	-6.8
コンサルタント	(55)	68.4	53.3	15.1
IT系技術職	(1358)	64.9	65.5	-0.6
企画・マーケティング	(331)	55.3	61.4	-6.1
経営企画	(467)	55.1	54.9	0.2
商品開発・研究	(792)	46.7	53.2	-6.5
広報・宣伝・編集	(93)	45.8	54.2	-8.4
営業推進・営業企画	(558)	36.9	43.2	-6.3
クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）	(117)	35.6	33.2	2.4
総務・人事	(1507)	34.8	37.3	-2.5
営業職（法人向け営業）	(1407)	34.2	40.4	-6.2
資材・購買	(298)	32.5	35.2	-2.7
財務・会計・経理・法務	(1186)	29.7	34.5	-4.8
営業事務・営業アシスタント	(646)	27.2	29.8	-2.6
顧客サービス・サポート	(404)	25.5	26.6	-1.1
事務・アシスタント	(2027)	21.6	25.7	-4.1
その他専門職	(212)	21.6	26.1	-4.5
その他職種	(1016)	20.1	21.5	-1.4
生産技術・生産管理・品質管理	(1238)	20.1	23.5	-3.4
建築・土木系技術職（施工管理・設計系）	(392)	19.5	24.7	-5.2

受付・秘書	(106)	13.6	18.4	-4.8
軽作業	(72)	12.6	4.6	8.0
営業職（個人向け営業）	(606)	11.1	20.2	-9.1
建築・土木系技術職	(154)	10.9	4.8	6.1
教育関連	(96)	9.1	15.3	-6.2
医療系専門職	(314)	7.3	6.5	0.8
【飲食】接客・サービス系職種	(212)	6.8	5.3	1.5
販売職（販売店員、レジなど）	(595)	6.3	6	0.3
警備・清掃・ビル管理	(281)	5.0	6.7	-1.7
製造（組立・加工）	(1416)	4.4	4.5	-0.1
福祉系専門職（介護士・ヘルパーなど）	(619)	3.6	4.3	-0.7
配送・倉庫管理・物流	(347)	3.5	5.8	-2.3
【飲食以外】接客・サービス系職種	(347)	3.4	7.7	-4.3
理美容師	(32)	3.2	3.5	-0.3
ドライバー	(586)	2.4	2.7	-0.3
幼稚園教諭・保育士	(106)	0.6	1.1	-0.5

直近3ヶ月のテレワーク頻度

正社員
n = 20,046

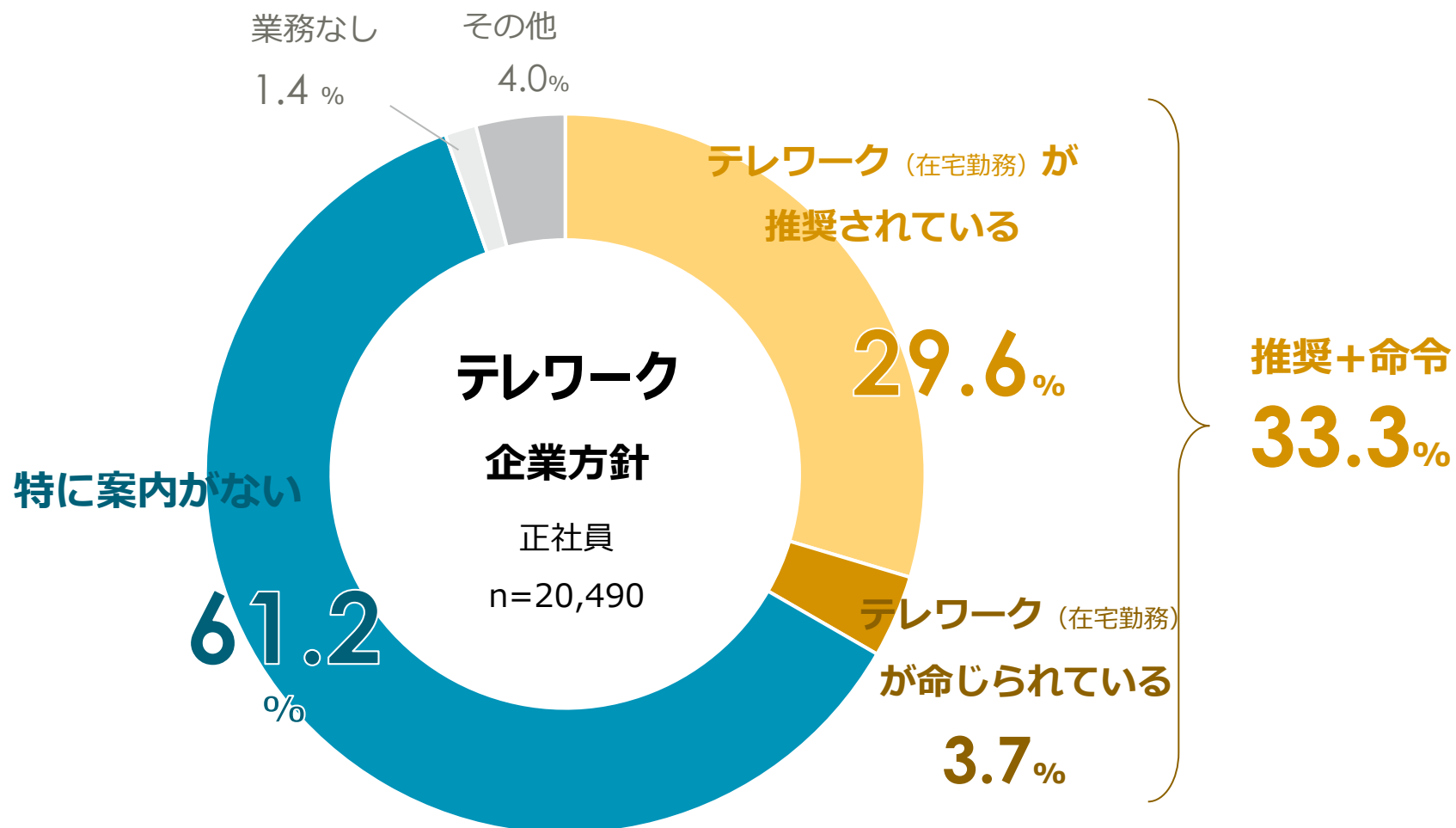


テレワークに関する企業の方針

(従業員回答)

テレワークに関する企業方針（従業員回答）

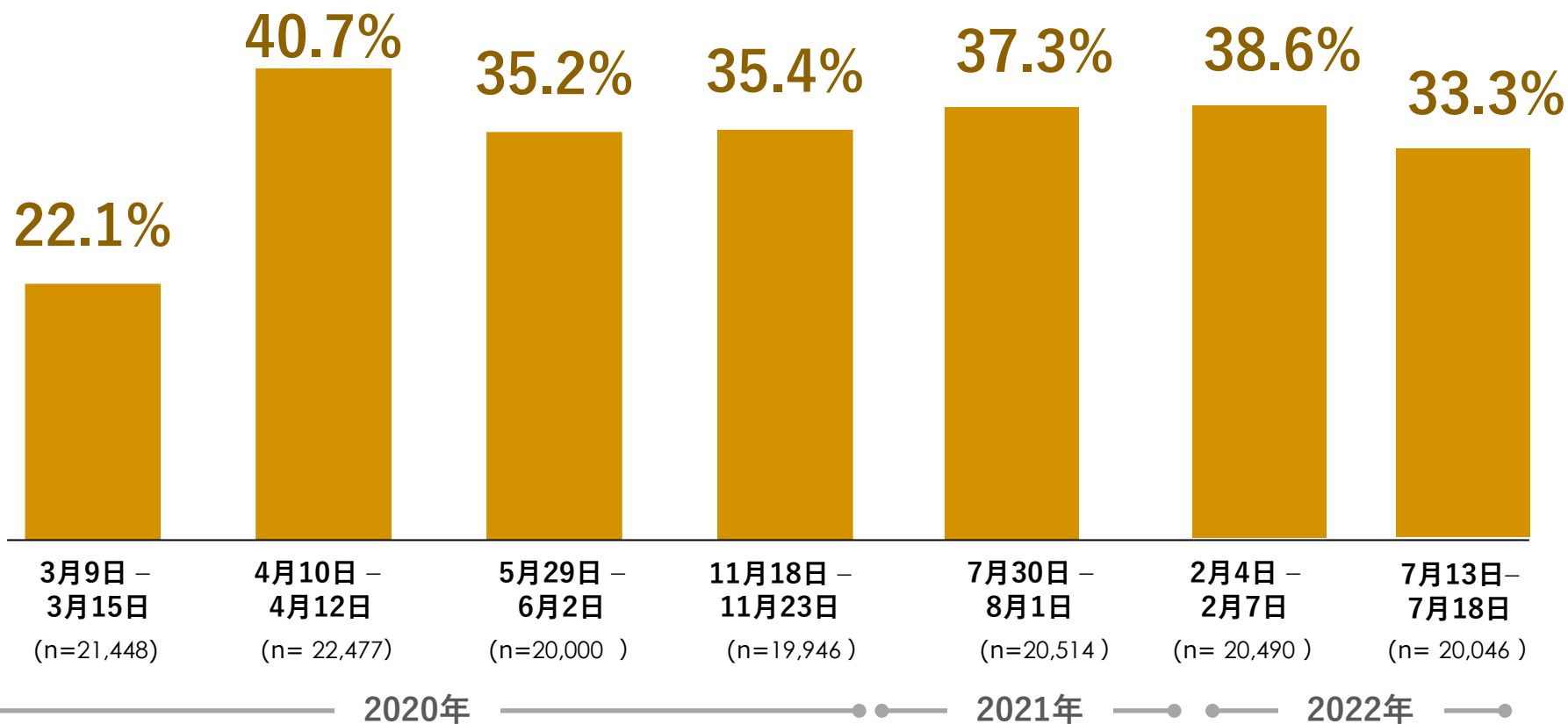
正社員ベース



テレワークに関する企業方針の推移（従業員回答）

正社員ベース

※テレワークが推奨されている + テレワークが命じられている の合計割合

推奨
+ 命令
(%)

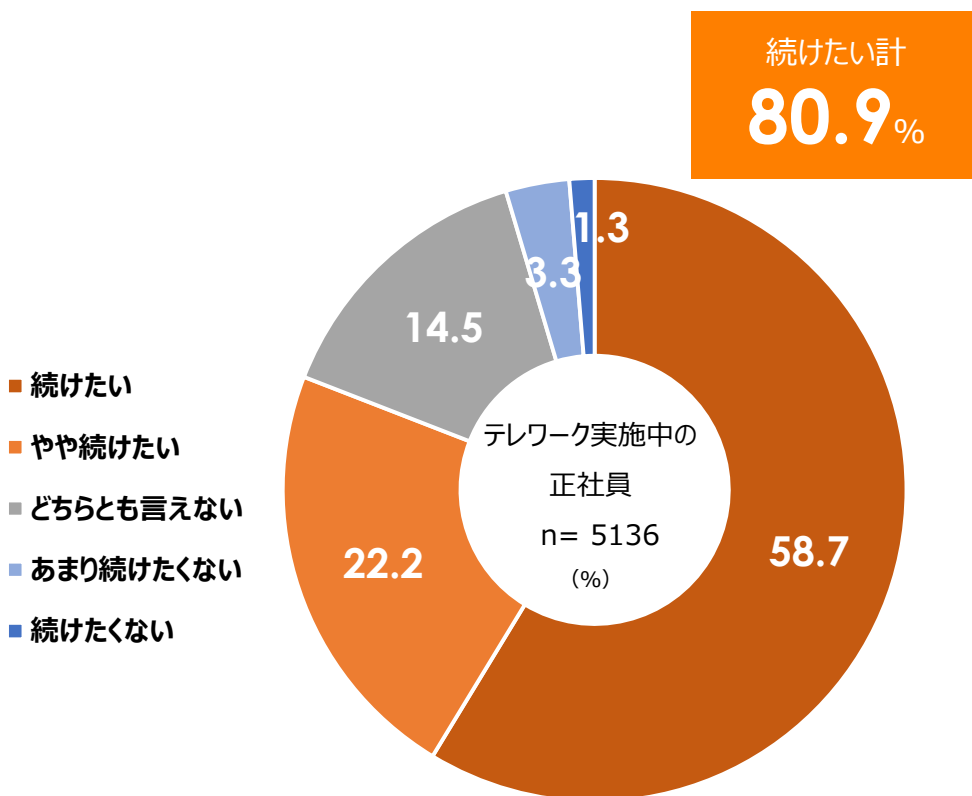
従業員のテレワーク意識

テレワーク実施者のテレワーク継続意向は80.9%。過去調査中で最高となった。

テレワーク実施者のテレワーク継続希望意向

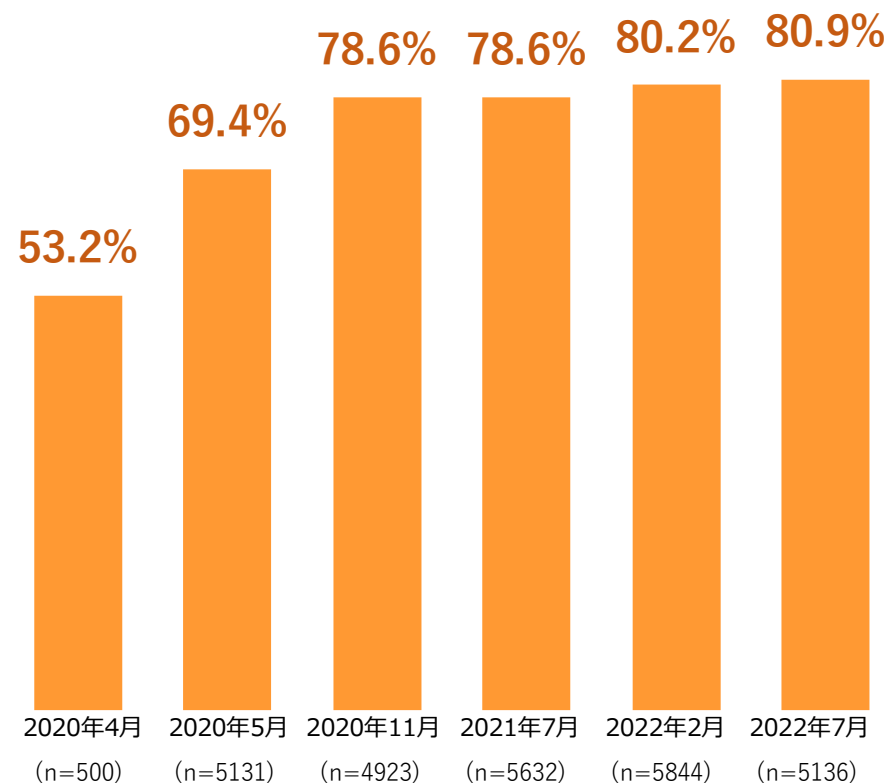
今後も、テレワークを続けたいですか。続けたくないですか。

正社員ベース



テレワーク実施者のテレワーク継続希望意向 推移

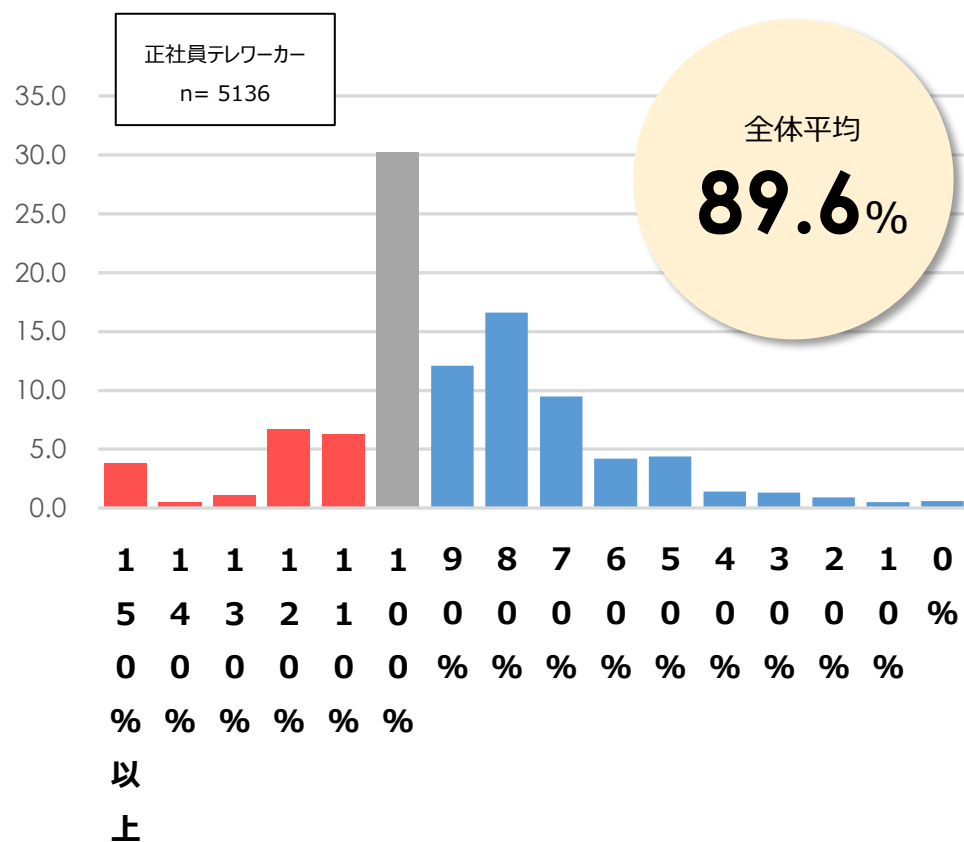
正社員ベース



出社時を「100」とした時のテレワーク時の主観的生産性を尋ねると、平均89.6%。2月時点よりも5.4ポイント上昇。

Q.仕事の生産性について、職場に出勤して仕事をするときの生産性を「100%」とすると、テレワーク時の生産性はいくつになりますか。（テレワーク実施中の正社員 n= 5136）

テレワーク時の生産性 (%)



参考：2022年2月時 全体平均 84.2% (n=5844)

職種別テレワーク時の生産性 (%・降順)

カッコ内はサンプル数

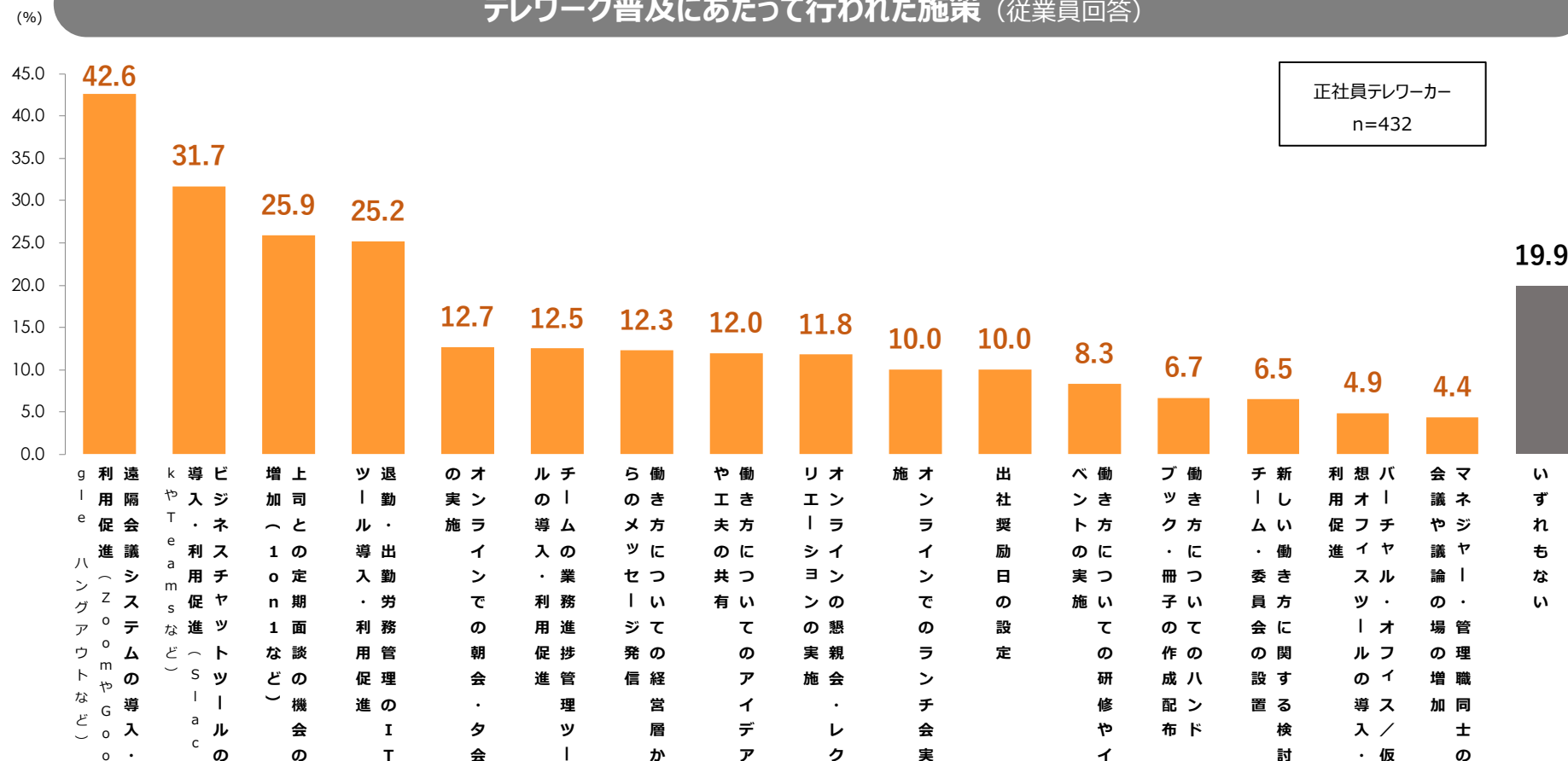
Webクリエイティブ職	(38)	100.2
クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）	(42)	96.0
企画・マーケティング	(183)	95.6
資材・購買	(97)	95.2
その他専門職	(46)	94.8
IT系技術職	(881)	92.8
経営企画	(257)	92.1
財務・会計・経理・法務	(352)	91.6
営業推進・営業企画	(206)	91.6
顧客サービス・サポート	(103)	90.2
コンサルタント	(37)	90.2
商品開発・研究	(370)	90.1
営業職（法人向け営業）	(482)	89.7
事務・アシスタント	(439)	88.7
営業事務・営業アシスタント	(176)	88.1
総務・人事	(524)	87.2
生産技術・生産管理・品質管理	(249)	86.2
広報・宣伝・編集	(42)	86.2
製造（組立・加工）	(62)	85.2
その他	(204)	84.3
建築・土木系技術職（施工管理・設計系）	(77)	82.1
営業職（個人向け営業）	(67)	76.7
販売職（販売店員、レジなど）	(37)	60.9

サンプル数が30以上の職種を抜粋

テレワーク関連施策の実態を見た。もっとも行われているのは遠隔会議システムの導入・利用促進。

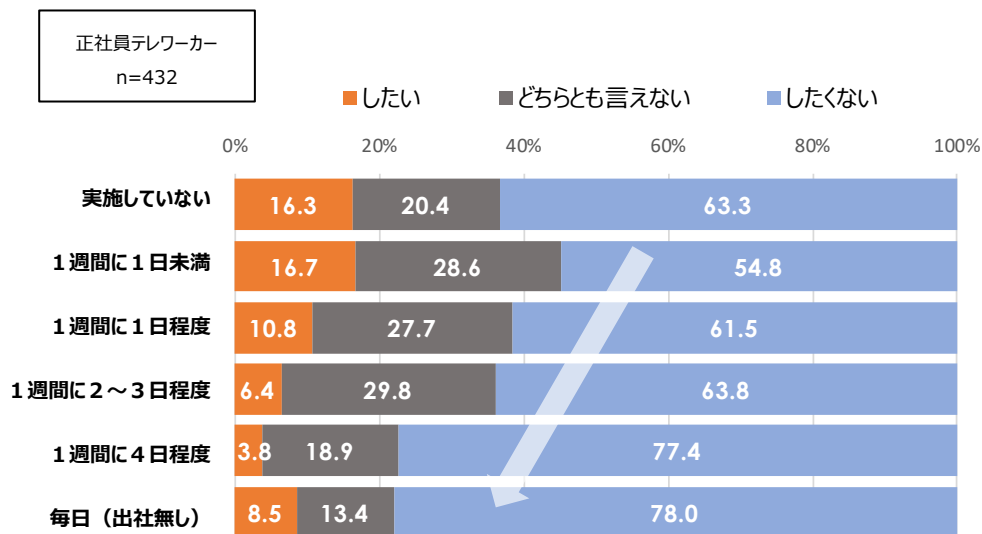
全体的にITツール導入が多い。

テレワーク普及にあたって行われた施策（従業員回答）

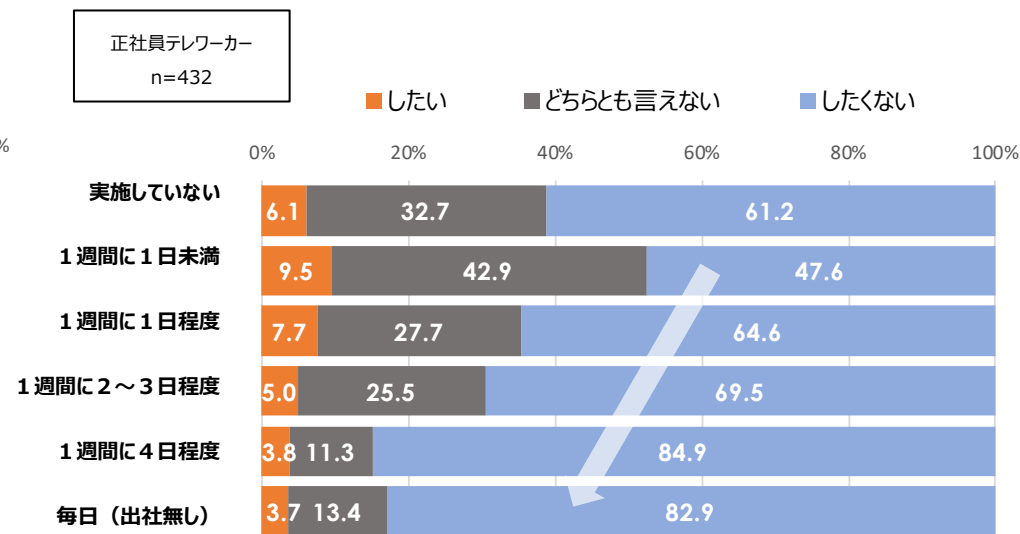


テレワーク頻度が高くなるほど、転勤、単身赴任を希望しない者が増える傾向にある。

転勤への希望とテレワーク頻度（7月）



単身赴任への希望とテレワーク頻度（7月）

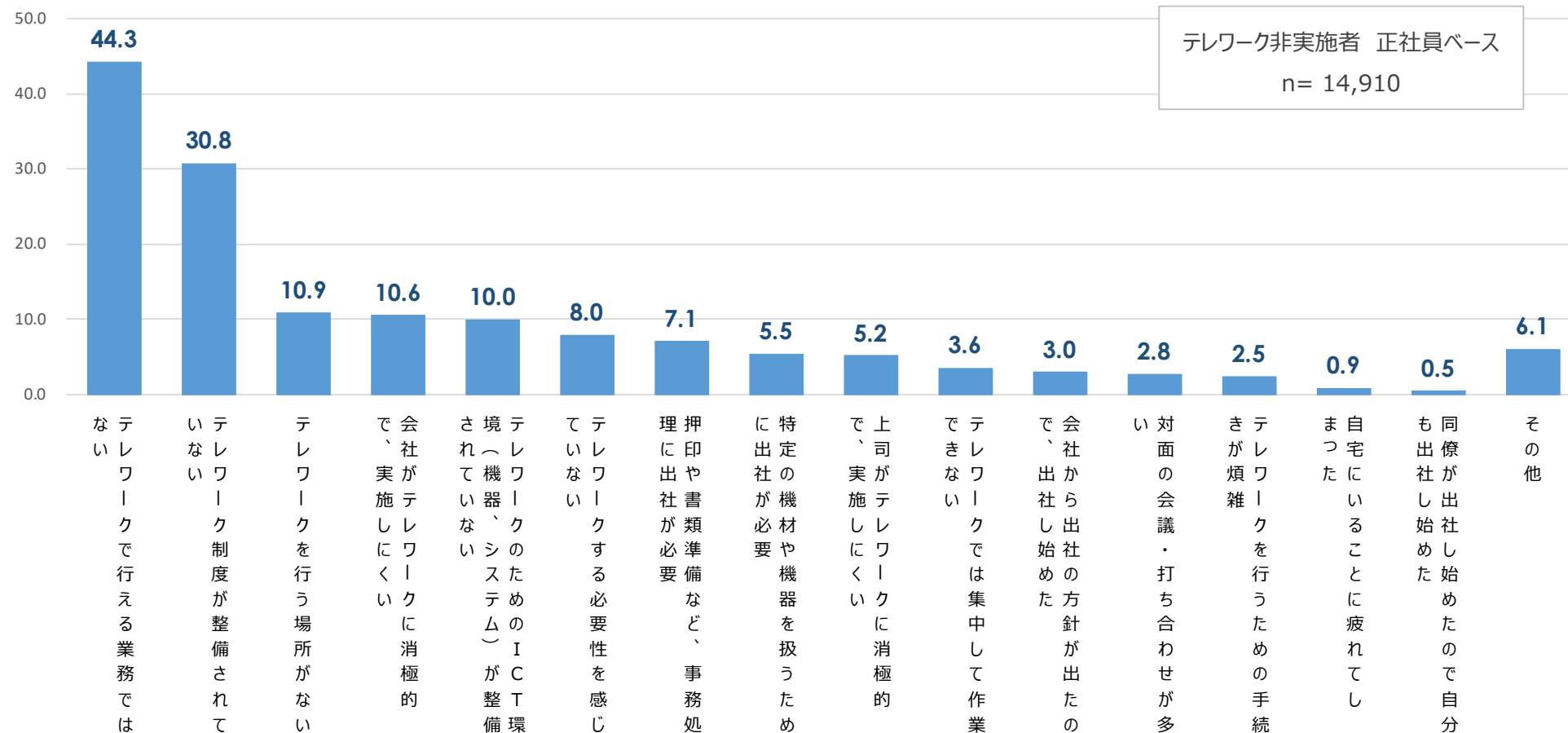


テレワーク非実施理由

テレワークを実施していない理由の最上位は「テレワークで行える業務ではない」で44.3%。

(%)

テレワーク非実施理由（複数回答）



非実施理由の推移を見ると「テレワーク制度が整備されていない」は減少してきている。

